

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)
No.51 2020年12月25日(金)

新潟：私学に冷たい県政・知事に対し要望署名提出！！

にいがた私学助成をすすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2020年12月25日

新潟県私学の公費助成をすすめる会
新潟市中央区弁天環通1-13-13
Tel. 025-286-7600

12月22日(火)、新潟私学助成をすすめる会は、県知事宛要望署名(県向け署名)6万8842筆を提出しました。

北陸4県の中で、唯一2020年度に県独自制度を拡充せず単独予算を削減した県です。

さらにコロナ禍の中、6月の学校再開に際し、登校用の臨時バスを私学の生徒に利用させないという判断もくだしてました。

このように、「私学に冷たい」、もっといえば「私学を顧みない」県政に対して、怒りをもって改善を求めた要望署名です。

左の『すすめる会ニュース』に記されているように、制度拡充の責任を全て国になすりつけようという姿勢は変化していません。

知事査定に向け、大きな行動も求められるところです。

**奈良、大健闘！
昨年集約を超過
自主目標も超過する
31108筆集約**

奈良から集約数の報告が届きました。自主目標3万筆に対し、それを1000筆以上上回る31108筆です。これは昨年の集約数も上回る数です。

この奈良の集約数が加わり、全国署名の集約数は、

330万2323筆

と、330万筆の大台に乗せて新年を迎えることになりました。

全国のみなさん、本当にお疲れ様です。

「私学の無償化」と「私学の教育条件拡充」の前進に向け、来年もよろしくお願いたします。

来年度県予算で私助成増額・拡充の願い受け止めて！

知事あて要望署名68,842筆提出

「県私学の公費助成をすすめる会」は二十二日、県庁内で笠島公一県総務管理部長(今年四月着任)に会い、この日まで集約された七万筆近い知事あて要望署名を提出するとともに、来年度県予算で私学助成増額・拡充されるよう要望しました。行動には、中村直美会長のほか県内私立高校の父母・教職員六名が参加しました。



知事あて署名を積み上げ、笠島公一県総務管理部長(左端)に要望する「すすめる会」の中村直美会長、木田礼子副会長ら要請団。(12月22日 県庁・総務管理部長室)



県要請の様態を伝える新潟日報朝刊
12月23日付記事 ↓

前年から「学費の公私間格差の是正は本来は国の責任でおこなわれるべきだ」と述べていることを挙げ、「教育基本法や私立学校振興助成法では国と自治体の私学振興に対する責任が明記されている。国だけに責任を求める姿勢は問題だ」と指摘しました。来年度予算では私学予算を増額し、「年収五九〇万円のカケ」は正へ年収五九〇万円九一〇万円未満世帯に対し授業料助成を実施するよう求めました。また、年収五九〇万円未満世帯に対しては、入学金や施設設備費への助成を増額・拡充して公立並み負担に軽減するよう求めました。

経常費助成要望については、公立と比べても専任教員数が少なく、職場の多忙化を招いているとして、経常費助成制度を現行経常費二分の一助成制度から公立経常費二分の一助成制度への転換を求め、配分基準についても専任教員増を誘導する配分に改めるよう求めました。また、参加した教職員からは、専任教員不足による職場の多忙な状況が具体的に語られ、とりわけコロナ禍の中で教職員はいつも多忙な状況に追い込まれていると訴えました。

要望に対し笠島総務管理部長は、「学費軽減に対しては、各県のとりくみがバ

私学助成拡充を

私立高保護者ら
県庁で予算要望
県内私立高校の保護者ら

てつくる「県私学の公費助成をすすめる会」(中村直美会長)は22日、県庁を訪れ、2021年度県予算について要望した。学費の公費助成を拡充するよう求めた。対応した県総務管理部長は、私学助成制度を拡充するよう求めた。また、県庁で「新型コロナウイルス禍で90万円未満の世帯まで私学助成を拡充するよう求めた。このため、国立高の授業料無償化の範囲を拡大した」と述べた。

知事あて要望署名を引き続き追求し、数の上積みをも！ 国会あて署名提出は、来年2月18日提出へ